日 絹 月 報

平成 23 年 9 月号 第 414 号

発行：社団法人日本絹人織織物工業会

日本絹人織織物工業組合連合会

Tel 03-3262-4101

URL <http://www.kinujinsen.com>

日絹月報はホームページでも閲覧できます。

本号の主なニュース

1. 現下の円高が産業に与える影響に関する調査
2. 第 52 回繊維通商問題研究会の開催について

◇「現下の円高が産業に与える影響に関する調査」の結果公表 ◇

経済産業省では、急激に進行している円高によって、我が国企業にどのような影響が生じており、我が国企業はどのように対応しているか、さらに、政府に求められる対策は何かなどについて、調査を実施し、調査結果をとりまとめました。

1. 調査の概要

○調査期間：平成23年8月22日(月)～平成23年8月26日(金)

○対象企業：大企業製造業61社

中小企業製造業83社、非製造業10社

○調査項目：想定為替レートと1円円高が進行した場合の営業利益の減少額

現下の円高の企業収益への影響と企業の対応

諸外国による日本企業誘致の現状

政府に求める対策 など

2. 調査結果の概要

(1)円高の影響～大企業・製造業編～

○1ドル76円の為替レートで企業の15%が深刻な(営業利益対前年比20%以上の)減益。上記レートが半年以上継続した場合には、32%が深刻な減益。

○1ドル76円の為替レートへの対応策は、「経営努力、製品設計変更等によるコスト削減」が67%と最も多く、「為替予約によるリスクヘッジ」が65%を占める。1ドル76円の為替レートが半年以上継続した場合には、50%超が原材料や部品の海外からの調達量を増加させるとし、46%が「生産工場や研究開発施設の海外移転」と回答。

○1ユーロ110円の為替レートで企業の9%が深刻な(営業利益対前年比20%以上の)減益。上記レートが半年以上継続した場合には、12%が深刻な減益。

○1ユーロ110円の為替レートへの対応策は、「為替予約によるリスクヘッジ」が49%と最も多く、「経営努力・製品設計変更等によるコスト削減」が43%を占める。1ユーロ110円の為替レートが半年以上継続した場合には、40%超が原材料や部品の海外からの調達量を増加させるとし、31%が「生産工場や研究開発施設の海外移転」と回答。

○諸外国からの海外進出の誘致については、18%の企業が「受けている」と回答。

○企業が政府に対して要望する対策としては、「法人実効税率の引き下げ」が87%と最も多く、「継続的な為替介入」が63%、「経済連携の推進」が58%、「安定的な電力供給」が50%、「生産工場や研究開発施設に対する補助」が47%を占めている。

(2)円高の影響～中小企業編～

○現在の円高水準では、減益となる企業が7割強に上り、半年継続した場合には、減益を予想する企業が8割を超える。

○主な減益の原因として、値下げ要請、他国企業との競争激化等があげられている。

○現在の円高水準での対応策としては、経営努力等によるコスト削減や取引の円建て化で、対応を考える企業が多いが、為替水準が継続した場合には、海外生産比率の増加を検討する企業が増える。

○外国からの海外進出の誘致をうけている企業もある。国別では中国が多く、アジアを中心に日本企業への働きかけがある。

<http://www.meti.go.jp/press/2011/09/20110901003/20110901003.html>

※詳細については、上記ホームページからご覧になれます。

◇第52回繊維通商問題研究会の開催について◇

平成23年8月24日(水)繊維会館において、第52回繊維通商問題研究会が開催された。主要議題は次の通り。

1. 日本の繊維貿易の現状について
2. EPA交渉の状況について
3. EPA産業協力の状況について
4. 日印EPAにおける原産地規則について
5. 日比EPAにおける原産地規則に関する申し入れについて
6. パキスタン貿易開発庁の繊維産連訪問について
7. その他

主な内容

1.日本の繊維貿易の現況について

- ①. 1-6月、4-6月の実績でも震災の影響は見られていない。
- ②. 綿花・綿製品の高騰により、輸入額(特に綿糸等)が急増。
- ③. 輸出ではバングラデシュ向けが依然として増加。特惠関税制度の改正で自国関与の適用が認められたことによるものか。輸入ではパキスタンからが綿価の高騰を受けて依然増加、中国の構成比は更に低下。
- ④. ベトナムの存在感が徐々に高まっており、輸出は前年比125.9%・構成比6.5%、輸入は前年比127.2%・構成比4.5%に。

2.EPA交渉の状況について

- ①. インド:8/1に発効。日本の主張通り2工程ルール・関税相互即時撤廃ではあるが、一部ASEAN各国とのEPAとは差違あり。

3.EPA産業協力について

- ①. 予算の枠として、委託費・補助金・JODC(海外貿易開発協会)スキームの3つを使って実施中。委託費は総額1,478万円、補助金は総額1,064万円(日本負担額)。
- ②. 来年度の予算は本年度よりも減額となる可能性が大きく、実施中のものを全て継続するのは難しくなるため、優先順位と内容を検討する必要がある。
- ③. インドネシアでは、補助金による染色技術指導の専門家派遣を準備中。カンボジアへはJODCスキームによるパターンメイキングのインストラクター育成指導のため、3年間の専門家派遣を実施中。

4.日印EPAにおける原産地規則について経産省経済連携課から説明

- ①. 日印EPAは日本にとって12番目のEPAで8/1に発効。
- ②. 日印EPAの原産地規則で加工工程基準を採用しているのは繊維分野のみ。ex. 織物製衣類(HS6203)の規則＝「織物類または編物類からの製造(付表にある工程を経たものに限る)」＝付表にある編み・織りの工程および製品化(縫製)の工程を実施することで原産資格が付与される。
- ③. 「工程の累積」が認められない点がこれまでのアジア各国とのEPAと異なる。ex. 中国糸を日本で製織しインドで裁断・縫製する場合、AJCEP(日アセアン包括的経済連携)等とは異なり、原産性は認められない。

(捕捉説明)

- ①. いわゆる「2工程基準」であることに差違は無いが、日印EPAでは、一方の締結国内で「2工程」を行うことが必要。ただし、使用する原材料が「日本製」または「インド製」と

の原産性を得られていれば、両国を跨いで2工程を満たす場合でもEPA関税を享受できる。

- ②. 具体的には、染め生地 of 輸出入が問題となる。第三国の糸を使い、製織・編立を一方の国で、染色を他方の国で実施する、というケースは不可。ただし、使用する糸が日印どちらかの原産であれば、「原材料の累積」によりEPAを享受可能。
- ③. 衣類においても同様に、使用する生地 of 「織・編」と「染色」が両国に分かれると不可だが、使用する糸が日印どちらかの原産であればOK。
- ④. また、AJCEPでは「染色の工程を経た」と認められるためには48種類の準備工程・仕上げ工程のうち2つを付帯して実施する必要があると記載されているが、日印EPAではその種類の明示がないため、今後、運用の中で整備(ガイドラインの作成)等が必要。
- ⑤. 生地 of 織・編と染色を別の国にしないことがポイントなので、日印貿易 of 現況では影響は限定的と思われるが、各業界で理解して頂き、現在または将来において本規則による問題が生じるようであれば、今後、改正に向けて議論を行っていく。

◇ 今月の「資金調達ナビ」最新の支援情報(全国版) ◇

中小機構では、J-Net21 スタッフが全国の省庁や都道府県庁、支援センターなどの公的機関のサイトに発表されているWEB情報を収集し、リンク情報として紹介しています。資金制度、募集中の資金情報を資金調達の目的、方法、都道府県別に検索できますので実施されている事業にあわせて情報を入手することができます。

中小機構ホームページ<http://j-net21.smrj.go.jp/raise/index.html>
(日絹ホームページからもリンクしていますので御利用下さい)
(全国版)

輸出事業者向けの輸出品の放射線検査料補助事業(貿易円滑化補助事業)(経済産業省)

経済産業大臣が指定する検査機関が行う輸出品の放射線量検査に要する経費を補助し、輸出者の検査料負担の軽減、物流の停滞防止及び輸出の円滑化を図ることを目的としています。検査料金は検査実施機関によって異なり、中小企業は検査料の9/10、中小企業以外は検査料の1/2が国の補助により減額されます。募集期間：2011/6/22～

原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」の開始について(中小企業庁)

福島県と経済産業省は、中小企業基盤整備機構の高度化融資スキームを活用し、原子力発電所事故の被災区域から移転を余儀なくされる中小企業等が、福島県内の移転先において事業を継続・再開、雇用を維持するために必要な資金の融資申請を、6月1日より受付開始します。募集期間：2011/6/1～2012/3/31

中小・小規模企業向け「東日本大震災復興特別貸付」の創設（日本政策金融公庫）

東日本大震災の発生を受けて創設された貸付制度であり、既存の複数の融資制度を一本化し、融資限度額や金利引き下げ措置等を大幅に拡充したものです。とりわけ、直接・間接的に被害を受けた方に対しては、「別枠」を用意しています。更に、風評被害等による影響から資金繰りが著しく悪化している方も貸付対象としています。募集期間：2011/5/23～

中小企業緊急雇用安定助成金（厚生労働省（ハローワーク））

景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、その雇用する労働者を一時的に休業、教育訓練又は出向をさせた場合に、休業、教育訓練または出向に係る手当若しくは賃金等の一部を助成します。募集期間：平成20年12月から当面の間

経営環境変化資金（セーフティネット貸付）（日本政策金融公庫 国民生活事業）

社会的、経済的環境の変化などにより、一時的に業況の悪化を来している中小企業者に対し、経営基盤の強化を図るための資金を融資します。融資額は4,800万円以内です。募集期間：～2012/3/31

金融環境変化資金（セーフティネット貸付）（日本政策金融公庫 国民生活事業）

金融機関との取引状況の変化により、一時的に資金繰りに影響を受けている中小企業者に対し、経営の安定を図るための資金を融資します。融資額は別枠4,000万円以内です。募集期間：～2012/3/31

取引企業倒産対応資金（セーフティネット貸付）（日本政策金融公庫 国民生活事業）

取引企業などの倒産により経営に困難を来している中小企業者に対し、企業の運営上一時的に必要な資金を融資します。融資額は別枠3,000万円以内です。

募集期間：～2012/3/31

◇経済産業省人事異動◇

○	9月16日付	新	旧
転入される方			
水野 良彦 様	繊維課課長補佐	内閣府 原子力安全委員会 事務局総務課	
転出される方			
梅北 栄一 様	内閣府 原子力安全委員会 事務局総務課	繊維課課長補佐	
北谷 孝和 様	商務流通グループ 中心市街地活性化室長	繊維課通商室長	

動 向

- 8月24日 織産連第52回繊維通商問題研究会
- 25日 日本絹業協会純国産絹マーク審査会
- 26日 田川繊維課長来会(業界ヒアリング)
- 9月6日 日本繊維産業連盟製造産業局長歓送迎会
- 8日 大日本蚕糸会蚕糸絹情報連絡会
- 13日 経産省繊維課長北陸産地視察(13日福井、14日石川)
- 13日 日本繊維輸入組合中国シルク事情調査(雲南省他17日まで)
- 20日 経済産業省繊維課歓送迎会
- 21日 繊維貿易会館理事会

会議予定

- ☆ 全国中小企業共済財団評議員会
9月27日(火) 11時 於 ルポール麴町
- ☆ 日本繊維産業連盟第53回繊維通商問題研究会
9月28日(水) 14時 於 繊維会館
- ☆ 中央蚕糸協会 内外シルク講演会
9月29日(金) 14時 於 蚕糸会館
- ☆ 全国中小企業団体中央会 組織専門委員会
9月30日(金) 13時30分 於 全中・全味ビル
- ☆ 丹後組合創立90周年記念式典
10月1日(土) 11時 於 プラザホテル吉翠苑

- ☆ 日本繊維産業連盟連幹事会
10月4日(火) 14時 於 繊維会館
- ☆ 全国中小企業団体中央会 中小企業団体トップセミナー
10月11日(火) 13時 於 ホテル華の湯
- ☆ 当会絹織物・化合織物部会合同会議
10月13日(水) 12時 於 東京ビックサイト 西4商談室(5)
- ☆ 全日本帯地連盟委員総会
10月18日(火) 12時 於 日絹会館
- ☆ 日本絹業協会 純国産絹マーク審査委員会
10月20日(木) 14時 於 蚕糸会館

イベント

- ☆ こだわりの布9社展 2012展示商談会
9月28日(水)～30(金) 10時～18時30分(28日は13時～、30日は17時まで)
会場：ふくい南青山291 福井県ビジネス支援センター
- ☆ 米沢テキスタイル コレクション
10月12日(水)～13(木) 10時～18時
会場：ふくい南青山291 福井県ビジネス支援センター
- ☆ 2011浜ちりめん白生地求評展示会
10月13日(木)～14(金) 10時～17時(13日は13時から)
会場：京都染織会館
- ☆ ‘11桐生織物織姫展
10月13日(木)～14(金) 9時～17時(13日は10時から、14日は16時まで)
会場：綿商会館
- ☆ インターテキスタイル 上海
10月19日(水)～21日(金) 10時～17時
会場：上海新国際 EXPO センター
- ☆ k i b i s o 2011秋冬コレクション
10月19日(水)～25(火) 10時～20時
会場：松屋銀座 スペース・オブ・ギンザ
- ☆ 桐生テキスタイル コレクション
10月20日(水)～21(金) 10時～18時(21日は17時まで)
会場：青山テピア